

平成25年度第1回横浜市子ども・子育て会議 会議録	
日 時	平成25年5月15日（水）18時30分～20時45分
開催場所	松村ビル本館 マツ・ムラホール
出席者	相原和行委員、太田恵蔵委員、大野功委員、大日向雅美委員、木元茂委員、斎藤有厚委員、佐野健一委員、土山由己委員、遠山博之委員、橋本ミチ子委員、増田まゆみ委員、松岡美子委員、柳井健一委員、梁田理恵子委員、渡辺克美委員
欠席者	明石要一委員、河原隆子委員、土谷みち子委員
開催形態	公開（傍聴者6人）
議 題	<p><議題></p> <p>(1) 委員長、副委員長の選任について</p> <p>(2) 会議の運営について</p> <p>(3) 子ども・子育て関連3法について</p> <p>(4) 市町村子ども・子育て支援事業計画について</p> <p>(5) 市民委員の公募について</p>
決定事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長、副委員長の選任 ・市民委員選考委員会委員の選任
<p><議題></p> <p>(1) 委員長、副委員長の選任について</p> <p>委員からの推薦により、大日向委員を委員長に選任 委員長からの推薦により、明石委員を副委員長に選任</p> <p>(2) 会議の運営について</p> <p>(3) 子ども・子育て関連3法について</p> <p>（事務局）(2)(3)まとめて資料に基づき説明 （橋本委員）新制度は、保育に特化した内容で検討が進められるように感じられますが、保育を必要としない児童は、今回検討の対象とならないのでしょうか。</p> <p>（事務局）共通の給付制度となる認定こども園・幼稚園・保育所だけでなく、地域子ども・子育て支援事業として、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援事業、利用者支援等、すべてのお子さんを対象としています。また、未就学児以外の小学校学齢児についても、例えば放課後児童クラブなどの検討も合わせ、この会議において事業計画策定に向けてご議論いただきたいと思います。</p> <p>（橋本委員）保育に力点が入っていて、緊急性についてはよく分かるのですが、保育を必要としない子どもが置き去りにされてしまうと、社会の意識が「預けた方が楽」と変わってしまうことを危惧しています。この10年で乳幼児を育てているお母さん達が、施設を志向するようになり、外で子どもを育てる人達が見えなくなっていると感じており、そのようなことに留意しながら考えていかないと、子どもの育ちが偏ってしまうのではないかと思います。</p> <p>（大日向委員長）大切な指摘だと思います。この制度は、さまざまな親子の状況や地域性がありますが、日本で生まれ暮らす子どもたちすべてを対象として、全世代で支えるということを掲げて進めているものですので、ご理解いただければと思います。</p> <p>(4) 市町村子ども・子育て支援事業計画について</p> <p>（事務局）資料に基づき説明 （木元委員）スケジュールが非常にタイトであると感じます。幼稚園は10月15日に募集要項、願書を配布し、11月1日に受付を行い、翌年4月にお子さんを迎えるという流れになっていますが、実質的には、入園一年前</p>	

の春には多くの保護者が見学にいらっしやり、どこに行こうかと必死になっている状況があります。

ところが新制度については、国からの資料を見ても、我々幼稚園関係がどのような方向にいくべきなのか一切分からない状況で、分かるのは26年の中頃だろうとされており、どれくらいの幼稚園が27年4月に新制度でスタートできるかという、非常に難しいと思っています。認定こども園へ移行する場合は、現時点から準備を始めないと27年4月にスタートできないと思いますが、設置基準も具体的に出ていない中、動きようがない状況です。

新制度では、幼児教育だけが必要なお子さんは1号認定、保育の必要性のある3～5歳は2号認定で認定こども園または保育所へ行くこととされており、これまで幼稚園では保育所待機児童対策として横浜市に協力して幼稚園預かり保育を実施してきましたが、新制度では幼稚園の預かり保育はできなくなるのではと考えられ、3～5歳の保育所待機児童は増えるのではないかと思います。27年4月に一斉スタートということではなく、準備ができるまで、横浜市の様々な施策の中で残した方がいいものは現状と同じ形で残すことをご検討いただきたいと思います。

(事務局) 新制度は、27年4月に円滑に移行するということが、制度実施の大前提になると思っています。事業計画等についても、皆様方のご意見をお聞きしながら策定してまいりますので、現行事業の継続性の問題も含めて、この会議の中でご議論いただければと思っています。

(土山委員) 横浜市では、障害のある子どもについて、療育センターのシステムが全国に誇れるほど完備されていますが、新制度においては、1～3号認定との関わりなど、どのようになるのでしょうか。

(事務局) 障害児の0歳からの療育に関するサービスについては、24年4月の児童福祉法の改正により、児童発達支援というサービスとして提供される規定となっています。

(柳井委員) 先ほど、幼稚園預かり保育が給付を受けられなくなるのではというお話がありましたが、1～3号認定というのは、横浜市ならではの考え方を入れる余地はあるのでしょうか。

(事務局) ご指摘の部分については、国から市町村に対し、明確なものが示されていない状況です。ただ、法律的には、幼稚園でも保育を要する子どもが給付を受けられなくなるということではなく、特例的に給付が受けられるという規定があります。具体的にどういう人が特例で受けられるかという明確なものは示されていませんが、横浜市としても、いろいろ国に要望していきたいと思っています。

(5) 市民委員の公募について

(事務局) 資料に基づき説明

委員長からの推薦により、明石委員・増田委員を「横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会及び横浜市子ども・子育て会議市民委員選考委員会」委員に選任

<その他>

(太田委員) 認定こども園法の一部改正について、新しい幼保連携型認定こども園の設置基準で学校医となっているのは園医のことだと思いますが、園医の選定や条件などは何かあるのでしょうか。

(事務局) これまでの横浜市の認定こども園は、幼稚園・保育所をそれぞれの法体系で実施する現在の幼保連携型認定こども園以外は、幼稚園に保育所機能を足した幼稚園型認定こども園であり、幼稚園の校医がそのまま園医となっていると推測されます。

新しい幼保連携型認定こども園は1つの施設という位置づけになるので、新規参入の場合は、具体的にはこれから検討となりますが、保育所新設の際に横浜市医師会の保育部会に園医の選定をお願いしてきているのと同様、医師会の先生方をお願いする機会が多くなってくるのではと思っています。

国が想定している現在の幼稚園からの移行については、園医が既にいらっしやる状況ではないかと思います。

(太田委員) 市の中で保育園の担当をしていますが、保育所の増加で園医の供給が限界にきています。所属している青葉区においても、小児科医が1人で3～4施設の園医を受け持ち、なおかつ小学校の校医もとなる

と、診療に影響が出てきてしまうことも考えられます。

また、横浜市においては幼稚園部会がなく、幼稚園の園医の状況が全く分かりません。幼保連携型認定こども園が増えてきた場合、横浜市医師会として、どのくらい園医を求められるのでしょうか。

これから保護者のニーズが高くなっていく中で、横浜市として、園医のあり方をどのように考えているのでしょうか。

(事務局) これまでもお願いしてきていますが、保育所等も含めて、お子さんのアレルギーなどご相談させていただく場面も増えてくると思います。具体的な内容については、医師会にご相談させていただきながら検討させていただきたいと思っています。

(太田委員) 食物アレルギーについては、市の医師会からも短期間でマニュアルを作成するよう言われていますが、最新の知識がないとなかなか進まないし、小児科以外の医師への周知も難しいと思います。そのような現状を踏まえて、検討していただければと思います。

(大日向委員長) とても大事な点だと思っています。量の拡充も大切ですが、それに見合う質の向上も欠かせないということを重く受け止めて、国の会議においても議論しています。

(相原委員) 小学生の保護者の立場としてですが、新制度は主に未就学児を対象にしている印象があります。就学児については放課後児童クラブが新制度に位置づけられていますが、はまっ子ふれあいスクール、放課後キッズクラブは関連しないのでしょうか。

(事務局) 新制度では、児童福祉法の放課後児童健全育成事業が対象となります。本資料では放課後児童クラブと記載していますが、放課後キッズクラブも対象と考えており、はまっ子ふれあいスクールも預かりを行っており、見直しを含めて対象に考えています。

また、放課後児童健全育成事業について、1人あたりの面積についてのガイドラインがありますが、今後省令として明確な基準になってくると考えられるため、面積基準を満たすための分割や耐震性の確保のため、移行支援の準備費用を本年度予算において、4,700万円計上しています。すべての施設ではありませんが、本年度は25施設分の費用を計上している状況です。

(大野委員) 資料によると、都道府県でも同じような事業計画をつくることとなっていますが、その計画との連携や調整はどのようにするのでしょうか。

(事務局) 本会議でご議論いただいた内容をふまえて、横浜市として神奈川県と調整させていただきます。また、その調整結果をこの会議等でご報告し、必要に応じてご議論いただくことになると思います。基本的には、神奈川県が県内の自治体の事業計画を広域調整としてまとめるという立場になっています。

(斎藤委員) 横浜市では、小中一貫教育を特色としており、幼保小連携についても取り組んでいます。小学校の校長として、就学以前の保育・養育の中で、子どもがうまく育っていなかったと思われることや、小学校で学校以外の放課後の過ごし方がうまくできていないと思われることがあり、小学校のありようを踏まえてご意見させていただきたいと考えています。

(佐野委員) 待機児童がゼロになればとてもうれしいことですが、その反面、民間保育園としては、将来的に自分のところの子どもが少なくなってしまうということもあり、問題があると思います。保育士不足、低給料、園医・看護師不足の問題もあります。国が確保するという1兆円の予算で本当に間に合うのか、手抜きとならないか、どのようにカバーできるかなど、とても心配しています。また、保育士不足については、例えば家庭福祉員のやる気のあるような人に、我々が教えるような制度などができればと思います。難しい問題がありますが、少なくとも横浜市だけはいいいような形で、どこにでも誇れるような意見を出していきたいと思っています。

(遠山委員) 虐待やネグレクトを受けているお子さんなど、弱い立場の子ども達の問題も、クローズアップしてご検討いただけるといいと思っています。専門的な施設・スタッフによる一人ひとりへの対応は大変難しい状況にあります。子ども達が児童養護施設等に入らなくてもいいような施策や対応を考えていく機会になればと思っています。

(増田委員) これまで、国レベルでも質的な検討が少なかったと思いますが、新制度は画期的な取組みで、社会的養護が必要な子どもや障害のある子どものことも配慮しながら、全体的な検討をすることが必要と思います。スケジュールがタイトな中でどこまでできるか分かりませんが、市民全体がこのことについて関心を持ち、人任せにせず考えることが重要と思います。そのためには、早い段階からの周知が必要で、市民レベルで動きをつくっていくことが大事だと思います。

(松岡委員) 0～6歳までの親子が集まる地域子育て支援拠点では、思春期の問題や虐待の問題が複雑化する前に、乳幼児期から問題の芽があるということを感じます。制度や施設だけでは救えず、親の力を伸ばすことが必要だと思います。ひとりでは子どもは育てられず、地域の力を再認識して、人を大事にする制度であってほしいと思います。

(柳井委員) すべての子どもたちを対象にするという視点で会議が進められたらよいと思います。

(梁田委員) 赤ちゃん教室や赤ちゃん訪問の際に、家庭の養育力を引き出すということを念頭においていかなければと思っています。育てる自信がなく育てるのは専門家に任せたいというお母さんがいらっしゃるという話も聞きますが、情報があふれて何を選択すればいいか迷っている親が多い中、身近にいる人たちが支えていくことがとても大切だと思います。

(渡辺委員) 横浜ユースプラザは横浜市独自の取組みで、引きこもりや不登校などの若者、15～39歳というかなり広範囲の若者や親御さんが相談に来られます。小さいころからの療育の抜け落ちや、学校その他の場所で大人たちに見過ごされてしまったことが、大きくなってから課題として認識されることが多々あり、もっと早い段階から手を差し伸べられれば、と改めて思います。子どもの成長の過程は途切れるものではないので、大きくなってからのことも考えて、子どもの将来・未来と一緒に考えていければと思います。

(土山委員) 地域子育て支援拠点などに、障害のある子ども達も入れるようになりました。ただ、発達障害の軽いお子さんなど、大きくなってから横浜ユースプラザにお世話になるようなことも多々あるのではと思っています。幼稚園と保育園の連携がまだこれからという中ではありますが、療育も入れた横浜モデルにぜひ取り組んでいただければと思います。

(大日向委員長) 以上で、平成25年度第1回横浜市子ども・子育て会議を終了します。

資料	<p>資料1 横浜市子ども・子育て会議委員名簿 資料2 横浜市子ども・子育て会議事務局名簿 資料3 横浜市子ども・子育て会議条例 資料4 横浜市子ども・子育て会議の概要 資料5 子ども・子育て関連3法について 資料6 横浜市子ども・子育て支援事業計画の概要 資料7 市民委員「公募要項」、「公募要領」 資料8 子ども・子育て会議（第1回、平成25年4月26日内閣府開催）資料</p> <p><参考資料> 横浜市市民生活白書（2013） 横浜市調査季報「特集 横浜の子育て支援」 かがやけ横浜こども青少年プラン後期計画 横浜から未来に向けて発信する ～子ども・若者支援の新たな取組～ 横浜市児童虐待対策プロジェクト報告書（平成23年3月） 平成24年度横浜市児童虐待対策連携強化プロジェクト報告書 平成25年度こども青少年局予算概要</p>
特記事項	<p>次回の会議は、9月頃に開催予定です。日時・場所は、今後調整させていただきます。 本日の議事録は、各委員に確認していただいた後、ホームページで公開する予定です。</p>